

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 社会人に配慮した経営経済系の現場型教育
 機関名 : 公立大学法人青森公立大学
 主たる研究科・専攻等 : 経営経済学研究科経営経済学専攻
 取組代表者名 : 研究科長 今喜典
 キーワード : 高度専門職業人養成、社会人の配慮、遠隔教育、地域課題重視、現場型教育

I. 研究科・専攻の概要・目的

1 概要

(1) 専攻の構成、学生数、教員数

本研究科は平成5年に本学が開学した4年後（平成9年）に修士課程（経営経済学専攻）として発足し、主に高度専門職業人の育成に力を注いできた。その後、北東北を中心とする地域のより高度な教育・研究へのニーズに応えるため、平成19年に区分制博士課程（前期課程、入学定員8名、後期課程、入学定員2名）に課程変更した。同時に博士前期課程の教育を拡充するため、修士課程の2コース（ゼネラルマネジメント、ファイナンス）を3専修分野（経営、経済、地域）に再編成した。本プログラムは課程変更の翌年に採択されたものである。平成22年現在の学生は、前期課程13名、後期課程10名である。教員数は27名（教授18名、准教授9名）である。

(2) 教育研究活動の状況

① 経緯

課程変更前の修士課程においては、高度専門職業人の育成を重視し、マネジメント、ファイナンスなどを中心に経営、経済分野の教育を行ってきた。教育方法にはコースワークをとり入れ、高度な専門知識を身につけ、その応用力を高めることに主眼を置いた。入学者は他大学出身者を含め学部からの進学者と社会人である。修了者の多くは企業に就職しているが、約10%程度は国内外の他大学博士課程に進学している。当初の教育内容は国際的視点を重視したものであったが、その後はむしろ地域課題への教育研究ニーズが高まったことを受けて、課程変更時に前期課程に地域専修を独立して設置し、地域の課題をテーマとする教育研究ができる体制を確立した。

② 博士前期課程の教育研究

課程変更後は3専修に体制を拡充し、幅広い経営経済問題に関心を持つ志願者のニーズに応じている。その中では会計関連の専門職業人を目指す学生や地域課題をテーマとして選ぶ学生の割合が比較的多い。在学のまま地域においてNPO等の活動に従事する者もまれではない。また社会人のリカレント教育への意欲の高まりを反映して、入学者の約半数が社会人であり、これらの学生は地域経済問題の解明、地域活性化の課題の解決、また会計分野の専門資格の取得を目指すことが多い。課程変更する以前から夜間開講、土曜日開講など社会人に対応する教育研究体制の整備を行ってきた。また市街地から遠い本学の地理的条件を克服するため、市内中心部にサテライト教室を設置し、授業を行ってきたが、これらの教育体制は課程変更後も継続している。

③ 博士後期課程の教育研究

新設した後期課程においては、経営、経済、地域にかかわる分野を研究のテーマとする志願者を受け入れているが、地域における高度な水準の教育ニーズは高く、入学者は定員を超える状態となっている。入学者の多くは社会人であり、現職のまま高度の研究能力を身につけることを目的とする場合のほか、新たに研究者としての道を探る場合も多い。後期課程入学の第1期の修了者2名はいずれも大学研究者となっている。

(3) 課題

地域の問題解決を人材育成方針の一つとする本研究科にとって、教育研究の行われる現場との協力的ネットワークは、教育の基盤となる条件である。よって学生の研究テーマの関心の拡大に対応できるように協力的な現場のネットワークの形成・拡大が課題の一つである。また、現場型教育の指導方法の研究も関連する課題の一つである。

本研究科は社会人のリカレント教育を重視してきたが、社会人の多くは有職者であり、職務の関係上、勉学の時間的制約また通学にかかわる場所の制約が大きい。入学者は市内居住者のほか県内の他市町村や県外在住者も含み、これらの制約が学生の学習負担を重くし、ひいては潜在的な入学者の増加を抑制しているということが克服すべき課題である。

2 研究科の人材養成の目的

本研究科は、博士前期課程においては経営経済分野の高度専門職業人と地域社会の課題を解決する人材の育成を目的とし、また博士後期課程においては経営経済分野の自立的な研究能力を身につけた高度専門職業人と高度な研究能力を身につけた研究者の養成を目的とする。これらは、大学院履修規程及びアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーにおいて明確に示されている。

II. 教育プログラムの目的・特色

1 養成される人材像との関連

本プログラムは、①地域の現場重視型教育体制を充実すること、及び②社会人の学修に配慮するインターネット利用の授業支援システム構築を2本の柱とする。大学院の人材養成目的は、「経営経済領域における基礎研究及び応用研究を推進するとともに、地域における経営経済的諸課題を解明し解決する能力を有する人材を組織的に養成する」(大学院履修規程) ことにある。よって、プログラムの第1の柱は、地域の経営経済的諸課題を解明し解決する能力を培ううえで極めて効果的である。また第2の柱によって構築されるインターネット利用の教育システムは、社会人の基礎研究及び応用研究の学修を推進するうえで大きな利便性があり、いずれも本学大学院の人材養成目標に即応した教育プログラムである。

2 期待された成果

本プログラムは、この養成目的を効果的に達成するうえで、以下の効果が期待できる。

(1) 現場重視型の授業を拡充することにより、地域の経営経済的課題に対する受講者の問題認識の視野が拡大し、実践的な問題解決の能力を高めることができる。また後期課程学生を中心に地域課題に関する調査研究の内容を深めることができる。

(2) インターネット利用の授業システムの構築により、時間的・場所的にフレキシブルな学習環境を提供でき、社会人の学習への教育支援体制をこれまで以上に充実することから、経営経済領域の教育研究効果の向上を期待できる。また社会人志願者の増加も期待できる。

3 独創的な点

(1) 地域の課題を解決する能力を実践的に育成する教育内容が大きな特色である。この教育の実施の基礎には、実務経験の長い教員の多いことや、経営経済学部地域みらい学科における教育経験、地域の自治体、民間企業などとの連携協定などこれまでの教育体制の整備がある。学生が現場において実地の調査などを体験することにより、地域の課題を適切に把握できると考える。

(2) 社会人学生に特に利便性が高いインターネットを利用した遠隔授業システムの構築においては、小規模大学院の特性を活かした双方向・同期型のシステムにより、教員と学生の意見交換を重視するシステムを構築する点が特色である。大学院教育においては論文指導など討議の占める比重が大きいことから、遠隔授業においても指導の質を維持することに重点を置いている。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

実施計画の主な内容を、以下に年度ごとに、また2本の柱ごとに記載する。

1 平成20年度

(1) 現場重視型教育について

- ・21年度以降の現場型授業の準備。
- ・連携先の拡大のため、現場重視型授業の対象候補となる企業、NPOの調査。
- ・専門家を招聘し専門的知識の深化。

(2) インターネット利用の授業支援システム導入について

- ・システム導入の準備のため国内の遠隔教育実践の先進事例の調査。

2 平成21年度

(1) 現場重視型教育について

- ・現場型授業の試験的実施の拡大。
- ・現場重視型授業の対象候補となる企業、NPOの調査。

(2) インターネット利用の授業支援システム導入について

- ・インターネット利用の遠隔授業支援システムの開発。
システムの選定、機器の導入と試験的利用。

平成22年度

(1) 現場重視型教育について

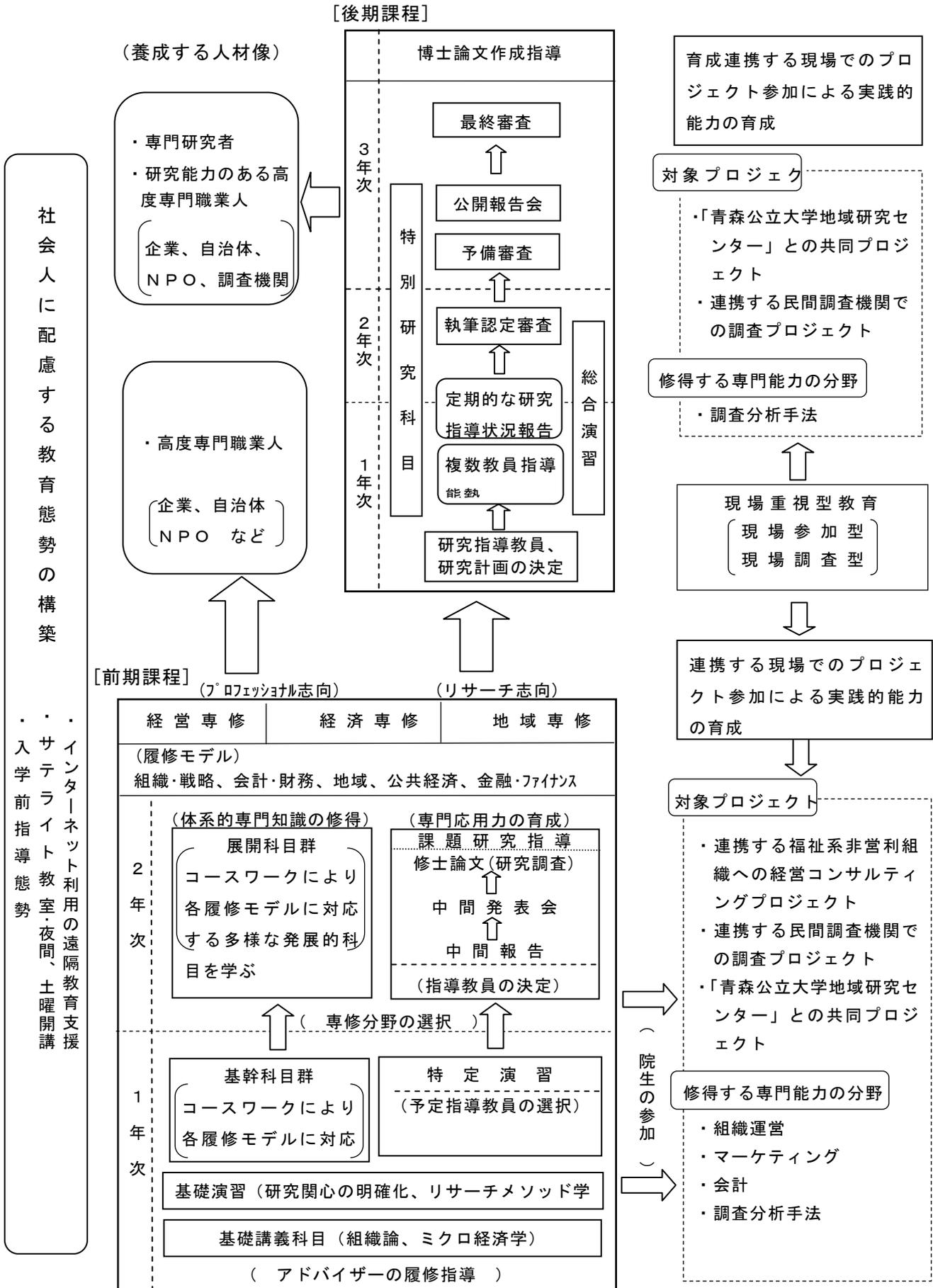
- ・現場型授業の試験的実施の拡大。
- ・現場重視型授業の対象候補となる企業、NPOの調査。
- ・現場型教育方法の検討会議

(2) インターネット利用の授業支援システム導入について

- ・授業支援システムの運営改善

(3) 最終報告書の作成

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか [取組実施の状況]

平成20年度

- (ア) NP0 など現場型授業の対象候補の拡大のため団体の実施者を招聘しセミナー実施。
 - ・菜の花トラスト：「社会企業家の実践的課題」
 - ・津軽地吹雪会：「雪国地吹雪体験事業のこれまでと課題」
- (イ) 大学院生による現場事例の調査
 - ・社会福祉施設調査。株式会社スワン、ココ・ファーム・ファイナリー。
- (ウ) 遠隔教育専門家のセミナー
 - ・北海道情報大学通信教育部における遠隔授業の経緯
 - ・学びを豊かにし、学びを主体的にする e ラーニング
- (エ) 遠隔教育の先進事例の調査
 - ・メディア教育開発センター
 - ・神奈川大学法科大学院
- (オ) 大学院教育改革支援プログラム合同フォーラム参加（パシフィコ横浜）
 - ・ポスターセッションに展示、説明
- (カ) 平成20年度実施報告書の作成

平成21年度

- (ア) 現場型授業の試験的実施の拡大。
 - ・経営戦略論（地域活動専門家をゲストスピーカー）
- (イ) 教員、大学院生による現場事例の調査
 - ・高校生レストラン「まごの店」など
- (ウ) インターネット利用の WEB 会議システムの導入
 - ・双方向・同期化した授業のできる WEB 会議システムを導入
 - ・教職員、学生対象に利用講習会を複数回実施
 - ・自治体政策論などで遠隔授業の試験的実施
- (エ) LMS の導入
 - ・操作性を重視した LMS の導入
 - ・教職員、学生対象に LMS の講習会を複数回実施
- (オ) ホームページの改修
 - ・WEB 会議システム、LMS の利用しやすい HP に改修
- (カ) 遠隔授業実施大学の運営状況調査
 - ・慶應義塾大学総合政策学部
 - ・帝塚山大学経済学部
- (キ) 遠隔授業実施大学における担当経験者によるセミナー
 - ・慶應義塾大学総合政策学部
 - ・帝塚山大学経済学部
- (ク) 平成21年度実施報告書の作成

平成22年度

- (ア) 現場型授業の試験的実施の拡大

- ・ 特殊講義（企業調査）、演習
- (イ) NPO など現場型授業の対象候補の拡大のため2団体の実施者を招聘しセミナー実施。
 - ・ あおぞら組：「まちおこしゲリラ集団・あおぞら組12年の軌跡（大間のマグロなど）」
 - ・ でる・そーれ：「コミュニティカフェの取組」
 - ・ 前宮古市長：「市長12年の経験から」
- (ウ) 遠隔教育の現状と課題に関するシンポジウムの実施
 - ・ 遠隔教育の実施大学（熊本大学、信州大学）担当者と本学担当者をパネリストに討議。
- (エ) 遠隔授業の公開模擬授業実施
 - ・ 社会人向けの広報として、外部参加者を含む公開模擬授業（前期課程3科目）実施
- (オ) WEB 会議システムの改善
 - ・ 授業の試験的実施の結果などをもとに改善（音声機器など）
- (カ) 大学院教育改革支援プログラム合同フォーラム参加（秋葉原スクエア）
 - ・ ポスターセッションに展示、説明
- (キ) 成果報告書の作成と配布
 - ・ 3年間の活動を報告する『成果報告書』（281頁）作成。全国の関連する大学院に配布。



(大学院生による WEB 会議システムの利用の様子)



(遠隔教育の現状と課題に関するシンポジウムシンポジウム)



(遠隔教育の現状と課題に関するシンポジウムシンポジウム)



(まちおこしゲリラ集団・あおぞら組 12年の軌跡)

[大学院教育の改善・充実]

① 現場重視型教育について

支援期間中の連携先を拡大する活動により、現場重視型授業の対象候補となる活動組織とのネットワークを構築することができた。地域の課題を研究しようとする大学院生の研究テーマは、社会企業家、企業経営、社会福祉、まちおこしなど多岐にわたるため、この関心の広がりに応える体制を整備できたことは、大きな改善である。また教員にとって、活動組織とのネットワークの構築は、円滑な授業運営のために不可欠であり、この面での改善の意義は大きい。

② 社会人に配慮した遠隔教育の体制構築について

支援期間中に導入されたWEB会議システムにより、大学院生は大学に通学せずに授業に参加できるようになった。社会人学生は、県内各地、あるいは県外にも居住している。通学費用の面、時間の融通の面で利便性は非常に大きい。とりわけ冬期の積雪が通学に及ぼす支障を考慮すると、業務の時間に過度に制約されない授業実施が可能になったことの効果は大きい。遠隔授業の形態は、学生が自宅、教員が大学の場合、学生がサテライト教室、教員が大学の場合、さらに学外の非常勤講師を多数依頼しているが、非常勤講師が本務校にいたまま、学生が本学で受講することが可能にな

ったことも、利便性の大きな向上である。

導入したWEB会議システムは、双方向・同期型であり、安定した音声機能のもとで教員と受講学生が会話できるので、演習形式の授業が支障なく実施できる。講義形式の授業のほか、論文指導が可能であり、意義は大きい。また統計的手法のソフトウェアを利用して分析する授業などでは、画面上で操作を指導でき、このことは遠隔教育の面だけでなく、情報処理機能の教育面でも利便性が高いといえる。また、導入したLMSも資料の保管などに利便性が高い。

以上、導入したシステムにより、教育体制は格段に強化されたといえる。

2. 教育プログラムの成果について

(1) 教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

① 現場重視型教育

大学院生の研究テーマとして、地域の経営経済的問題を選択するものが毎年ほぼ一定程度の割合を保ち、また大学院生による地域の金融経済、地域のNPO活動などをテーマとする論文の発表数、学会報告数が増加している。このことは、地域の種々の活動の現場を知る機会を増やしたことが、大きな影響を与えていると考えられる。

研究成果の向上の結果もあり、博士後期課程の修了者の就職率は高く、いずれも大学での研究者として活動している。

なお、現場型教育は、現場における実践力の向上を一つの意図とした。これは研究調査能力の向上という面では、論文作成において成果が表れたといえる。ただ、地域課題の解決の面における実践力については、3年の支援期間直後ということもあり、その具体的成果を見るに至っていない。

② 社会人に配慮した遠隔教育の体制構築

支援期間中は、前期後期課程いずれにおいても、社会人志願者の増加がみられ、支援期間後も半数以上が、地域金融機関、会計事務所の従業員や会社経営者などの社会人である。また聴講生、科目等履修生としての社会人志願者も見られる。さらに、県内の他市町村のほか、県外からなど遠隔地に在住する志願者も増加している。これは、サテライト教室での授業ともあいまって、社会人に対して、本研究科の体制が知られつつある効果と考えられる。

以上のことから、採択プログラムの2つの柱のいずれについても期待した成果は、ほぼ得られたと判断する。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

① 今後の課題の把握

プログラム支援期間中に整備された教育体制のもとで実施した教育研究内容は、支援期間終了後も、それぞれの科目において継続している。現場重視型教育は特殊講義などの科目において、また遠隔授業は科目受講者のニーズに対応して適宜実施することとしている。これらの実施の中で、支援期間中に気づかれなかった授業運営上の課題があらわれた際は、大学院運営会議において検討し、研究科長のリーダーシップのもと改善・充実の方策を取ることにしている。

支援期間中に把握された課題としては、現場重視型授業に関連して、拡大した候補対象となる現場とのネットワークの維持がある。これに対しては、関連する教員、教務担当教員が定期的に候補となる現場とのコンタクトをとることとする。また遠隔授業に関連する課題として、新規にシステムに接する新入院生、転入する教員へのシステム利用の説明の継続がある。これ

についても、定期的に研修の機会を設けることとする。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

- ①ポスターセッションへ2年にわたり参加し、教育プログラムによって実施された教育取り組み及びその成果をPRした。
- ②パンフレットを作成し教育プログラムの概要やプログラムの内容を広くPRした。
- ③HP上で教育プログラムの取り組み内容を紹介し広くPRした。
- ④シンポジウム及び公開模擬授業開催時は、チラシを作成し、更にパブリシティを活用した情報発信に努めた。
- ⑤毎年度実施報告書を作成し、関係者に配布したほか、最終年度には成果報告書を多数作成し、全国の関連する大学院へ送付した。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

①本学で果たした役割及び波及効果

- ・大学院における現場重視型教育は、地域みらい学科など学部の実践重視型教育の発展であり、その受け皿としての役割がある。この実施により、大学院教育と学部教育との関連の強化になった。
- ・現場重視型教育は、大学と地域連携の強化に大いに役立った。連携の相手先との関係が強まったほか、地域社会人の大学院への入学は地域社会との結びつきを強めた。
- ・遠隔授業は社会人のリカレント教育に有効であることが明らかになったが、学部段階でも社会人の教育ニーズがあることから、学部においても効果を期待できるか検討したい。
- ・情報システム利用の教育支援体制としてLMSの効果が判明した。この有効性は学部段階でも十分期待できることから学部の導入も検討することになっている。

② わが国大学院教育へ果たした役割及び波及効果

- ・地方の小規模な経営経済系大学院には、教育研究上の共通の課題として、地域の問題解決に資する教育研究方法の開発、地域の社会人のリカレント教育の充実などがある。採択されたプログラムは、これら課題に対するさまざまな試みである。それぞれの課題に対する本研究科の取組は、全国の同様の環境にある大学院にとって参考になると考えられる。この成果は、『成果報告書』の作成・配布やHPなど形で公表しているため、波及効果を期待できる。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

- ① 現場重視型教育は、大学院カリキュラムにおいて特殊講義科目として恒常的に取り込まれている。遠隔教育も受講生のニーズに対応して実施することとしており、必修科目の基礎演習などで実施している。導入したシステムは支援期間終了後も維持できることから、この教育体制は継続して実施する。またこれら教育の運営改善のためには、大学院運営会議などで毎年の実施状況を検討し、研究科長が責任を持ち、必要な改善策を取ることとしている。

- ② 遠隔授業の運営のためには、採用したソフトの利用の維持、更新等の予算措置が必要となるが、これらは学長経費で計上しており、継続して実施する予定である。また現場型授業運営のための経費（旅費等）も、検討中である。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

| |
|---|
| 【総合評価】 |
| <input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない |
| <p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「地域の現場重視型教育体制を充実すること、及び社会人の学修に配慮するインターネット利用の授業支援システム構築」という教育プログラムの目的に沿って、地域の民間企業や福祉活動組織など連携先を拡大して現場重視型教育のためのネットワークを強化するとともに、WEB会議システムを導入して社会人の学習への教育支援体制を充実させた。当初の計画がほぼ着実に実施され、教育の改善・充実に概ね貢献している。</p> <p>現場重視型教育の成果として、地域の課題をテーマとする学生の研究が進展し、博士後期課程の学生について論文発表数や学会報告数が増加している。</p> <p>構築した学外組織とのネットワークの維持が課題として認識されているなど課題の検討はされているが、支援期間終了後の具体的な計画については十分に示されているとは言えず、工夫が必要である。</p> <p>情報提供については、ホームページでの紹介、パンフレットの作成及び大学教育改革プログラム合同フォーラムポスターセッションへの参加など、公表の努力が確認できる。</p> <p>また、学部教育との連関など、学内での波及効果がみられる。学外的には、地方の小規模な経営経済系大学院の教育改善例として、全国の同様の環境にある大学院に対しある程度の波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開については、ソフト利用費用など遠隔地授業運営の予算措置は示されているが、現場重視型授業に関する予算措置は検討段階に留まっている。</p> <p>e-learning システム利用方法に関する留意事項に対して、研修会及び事務職員の配置など相応の対応がなされている。</p> <p>教育研究経費は、既成ソフトの修正、包括委託及びコンペ方式の採用など効率的・効果的な使用への配慮が行われている。</p> |
| <p>（優れた点）</p> <p>現場重視型教育の対象候補となる地域の諸組織とのネットワーク構築および遠隔授業システムの導入が着実に進められ、目指す教育のためのインフラ整備として成功している。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>整備されたインフラを通じて行われる教育の質の面での維持・向上のために、教育内容のさらなる充実が期待される。</p> <p>現場重視型教育の成果を学術研究として博士前期課程の段階から積極的に発信していくことが求められる。</p> |